

目次

	(頁)
1. はじめに	1
2. 人口の社会移動について	2
3. 学ぶ	5
4. 働く	12
5. 暮らす	16
6. 若者の意識について	19

1. はじめに

平成25年度第4回会議では、地方から大都市圏へ人口（特に若者）が流出し、少子化・人口減少に拍車がかかるとする「極点社会」の議論が増田委員から提起され、「人口の社会減」に関する白熱した意見交換がなされた。

そこで今回は、あらためて「若者の流出防止※」をテーマに、三重県から大都市圏への若者の流出を防ぐための、より具体的な議題とする。

【論点】

資料では、「学ぶ」「働く」「暮らす」の3つの観点から、客観的なデータを示している。三重県からの若者の流出を防ぎ、県外からの移住・定住を促進するために、県として取るべき策や、持つべき視点等について、幅広く大局的な議論をいただきたい。

※地方と大都市圏の間の人口移動の機会として、

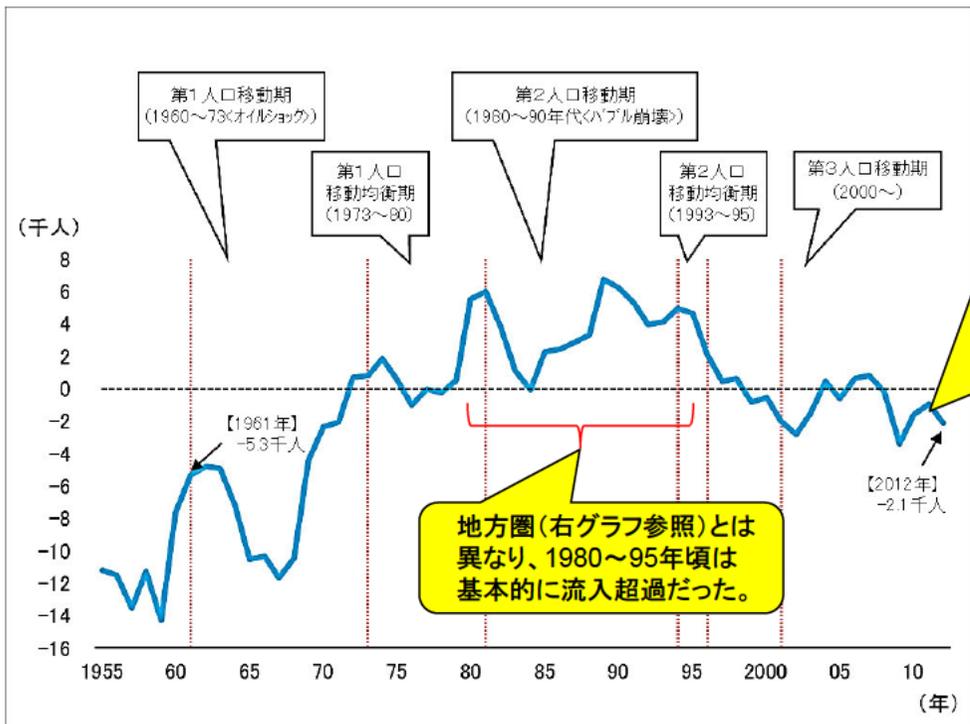
①高校から高等教育機関への進学、②高校卒業時の就職、③高等教育機関卒業時の就職の3つを特に大きなものと捉え、これらの機会において人を流出させず、呼び込むにはどうすべきか、ということを中心に、ご議論いただきたい。

2. 人口の社会移動について

人口減少には、「死亡数>出生数」となることによる「自然減」と、区域内で「流出数>流入数」となることによる「社会減」の2つの側面がある。

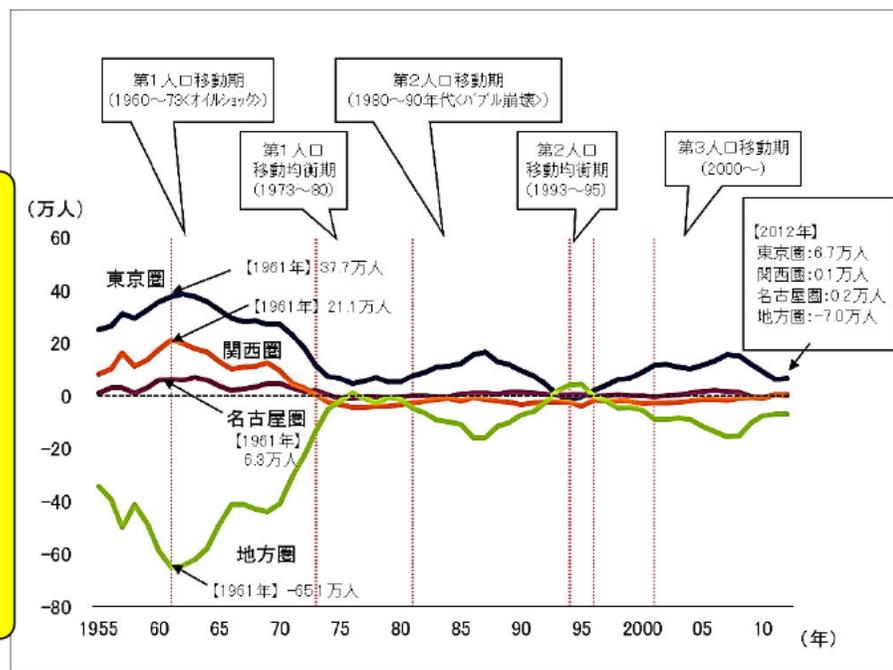
- …三重県では現在、県外への流出超過、すなわち社会減の状況となっている。
- …全国では、特に東京圏への大規模な流入（地方からの流出）が続いている。

人口の社会移動の推移(三重県)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

参考:人口の社会移動の推移(三大都市圏と地方圏)



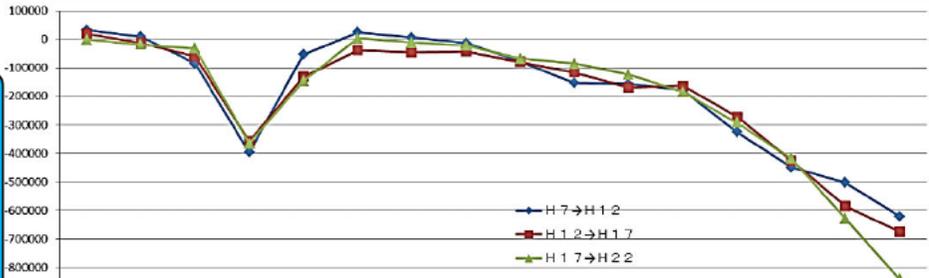
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県／大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県／地方圏:東京圏・大阪圏・名古屋圏以外の地域

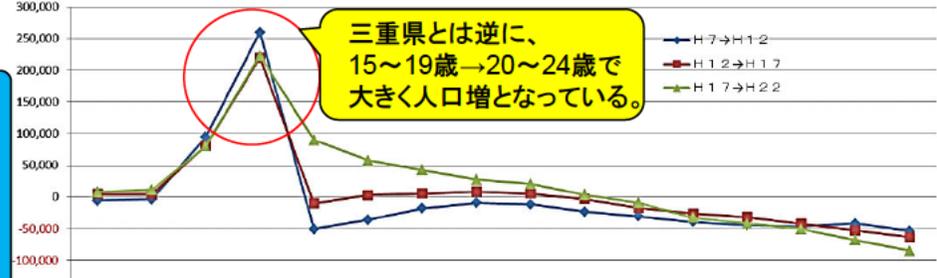
コーホート分析

東京都除く全国



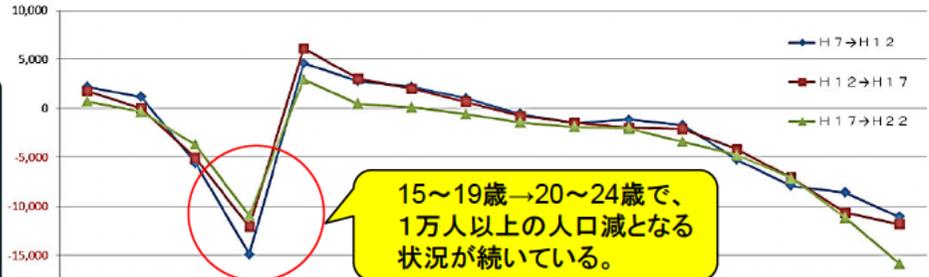
	0~4歳 →5~9歳	5~9歳 →10~14歳	10~14歳 →15~19歳	15~19歳 →20~24歳	20~24歳 →25~29歳	25~29歳 →30~34歳	30~34歳 →35~39歳	35~39歳 →40~44歳	40~44歳 →45~49歳	45~49歳 →50~54歳	50~54歳 →55~59歳	55~59歳 →60~64歳	60~64歳 →65~69歳	65~69歳 →70~74歳	70~74歳 →75~79歳	75~79歳 →80~84歳
H 7 → H 1 2	32230	10010	-84278	-396355	-53624	24497	6434	-12639	-78485	-153100	-156731	-178032	-324890	-449050	-502683	-620758
H 1 2 → H 1 7	20029	-11677	-59348	-357214	-131184	-38416	-46154	-42386	-79694	-116165	-169624	-163184	-271656	-425917	-584841	-674601
H 1 7 → H 2 2	-37	-18877	-31275	-364890	-146509	3910	-10876	-21132	-67895	-84797	-123475	-185160	-292430	-418295	-628638	-841552

東京都



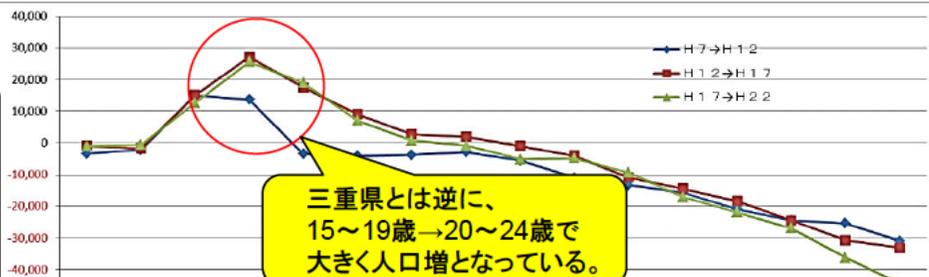
	0~4歳 →5~9歳	5~9歳 →10~14歳	10~14歳 →15~19歳	15~19歳 →20~24歳	20~24歳 →25~29歳	25~29歳 →30~34歳	30~34歳 →35~39歳	35~39歳 →40~44歳	40~44歳 →45~49歳	45~49歳 →50~54歳	50~54歳 →55~59歳	55~59歳 →60~64歳	60~64歳 →65~69歳	65~69歳 →70~74歳	70~74歳 →75~79歳	75~79歳 →80~84歳
H 7 → H 1 2	-5,695	-4,069	94,638	259,857	-51,068	-36,028	-18,024	-9,363	-11,579	-23,276	-31,015	-39,615	-44,280	-46,452	-41,884	-53,620
H 1 2 → H 1 7	4,368	4,540	81,116	219,647	-10,227	2,964	5,325	8,117	5,336	-3,344	-17,202	-26,359	-31,567	-42,525	-52,934	-63,606
H 1 7 → H 2 2	7,611	11,417	79,980	222,943	89,612	57,538	42,368	27,216	20,415	3,435	-9,290	-32,755	-42,026	-51,013	-67,846	-84,985

三重県



	0~4歳 →5~9歳	5~9歳 →10~14歳	10~14歳 →15~19歳	15~19歳 →20~24歳	20~24歳 →25~29歳	25~29歳 →30~34歳	30~34歳 →35~39歳	35~39歳 →40~44歳	40~44歳 →45~49歳	45~49歳 →50~54歳	50~54歳 →55~59歳	55~59歳 →60~64歳	60~64歳 →65~69歳	65~69歳 →70~74歳	70~74歳 →75~79歳	75~79歳 →80~84歳
H 7 → H 1 2	2,196	1,142	-5,606	-14,934	4,603	2,780	2,203	982	-576	-1,516	-1,155	-1,727	-5,261	-7,931	-8,623	-11,095
H 1 2 → H 1 7	1,736	20	-5,082	-12,115	6,126	3,021	2,004	637	-792	-1,486	-1,992	-2,117	-4,225	-7,096	-10,670	-11,859
H 1 7 → H 2 2	693	-330	-3,742	-10,976	2,966	456	109	-606	-1,452	-1,903	-2,041	-3,416	-4,769	-7,134	-11,180	-15,883

愛知県



	0~4歳 →5~9歳	5~9歳 →10~14歳	10~14歳 →15~19歳	15~19歳 →20~24歳	20~24歳 →25~29歳	25~29歳 →30~34歳	30~34歳 →35~39歳	35~39歳 →40~44歳	40~44歳 →45~49歳	45~49歳 →50~54歳	50~54歳 →55~59歳	55~59歳 →60~64歳	60~64歳 →65~69歳	65~69歳 →70~74歳	70~74歳 →75~79歳	75~79歳 →80~84歳
H 7 → H 1 2	-3,370	-2,240	14,968	13,653	-3,488	-4,053	-3,776	-2,899	-5,517	-11,053	-13,386	-15,567	-20,884	-24,439	-25,382	-30,929
H 1 2 → H 1 7	-961	-1,709	15,041	27,070	17,478	8,996	2,771	1,941	-936	-4,078	-10,950	-14,457	-18,390	-24,542	-30,789	-33,119
H 1 7 → H 2 2	-979	-527	12,594	25,605	18,958	7,091	696	-871	-5,192	-4,841	-9,343	-17,095	-21,825	-26,937	-36,221	-44,452

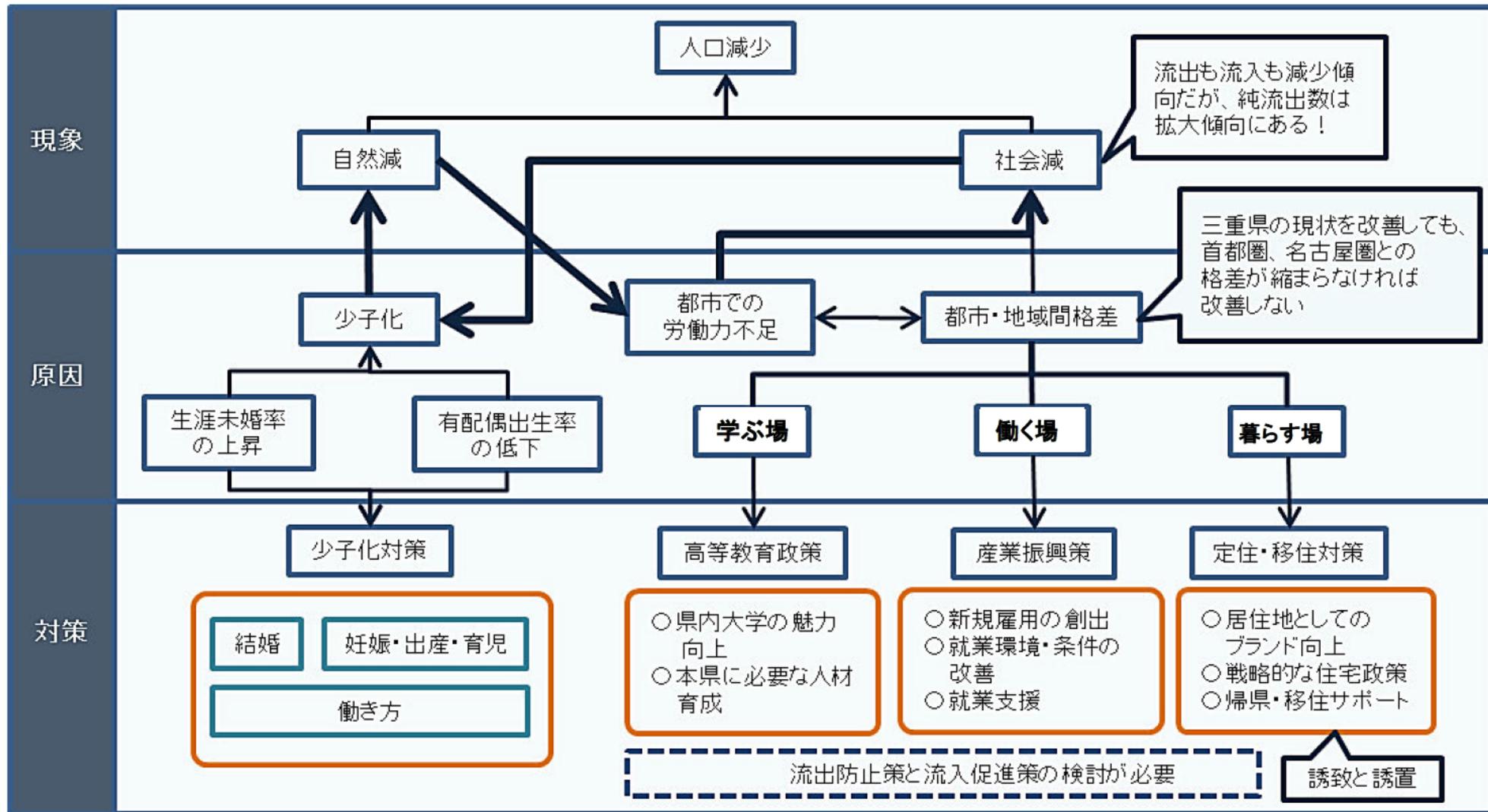
三重県の人口は社会減(流出超過)の状況にある。年齢階層でコーホート分析を行うと、「15~19歳→20~24歳」の期間に、特に大きな人口減があることが分かる。

この年齢階層の人口減は、大半が社会減であることから、「三重県では、特に若者が県外に流出している」ということが、あらためて確認できる。

また、この年齢階層における県外への転出は、主に、
①高等教育機関への進学 ②就職
という2つの理由によるものと思われる。

そこで、これら2つに「県内に定住する」という要素を加え、「学ぶ」「働く」「暮らす」の3つの観点から、若者の流出を防止し、流入・定着を促進するための策を考えたい。

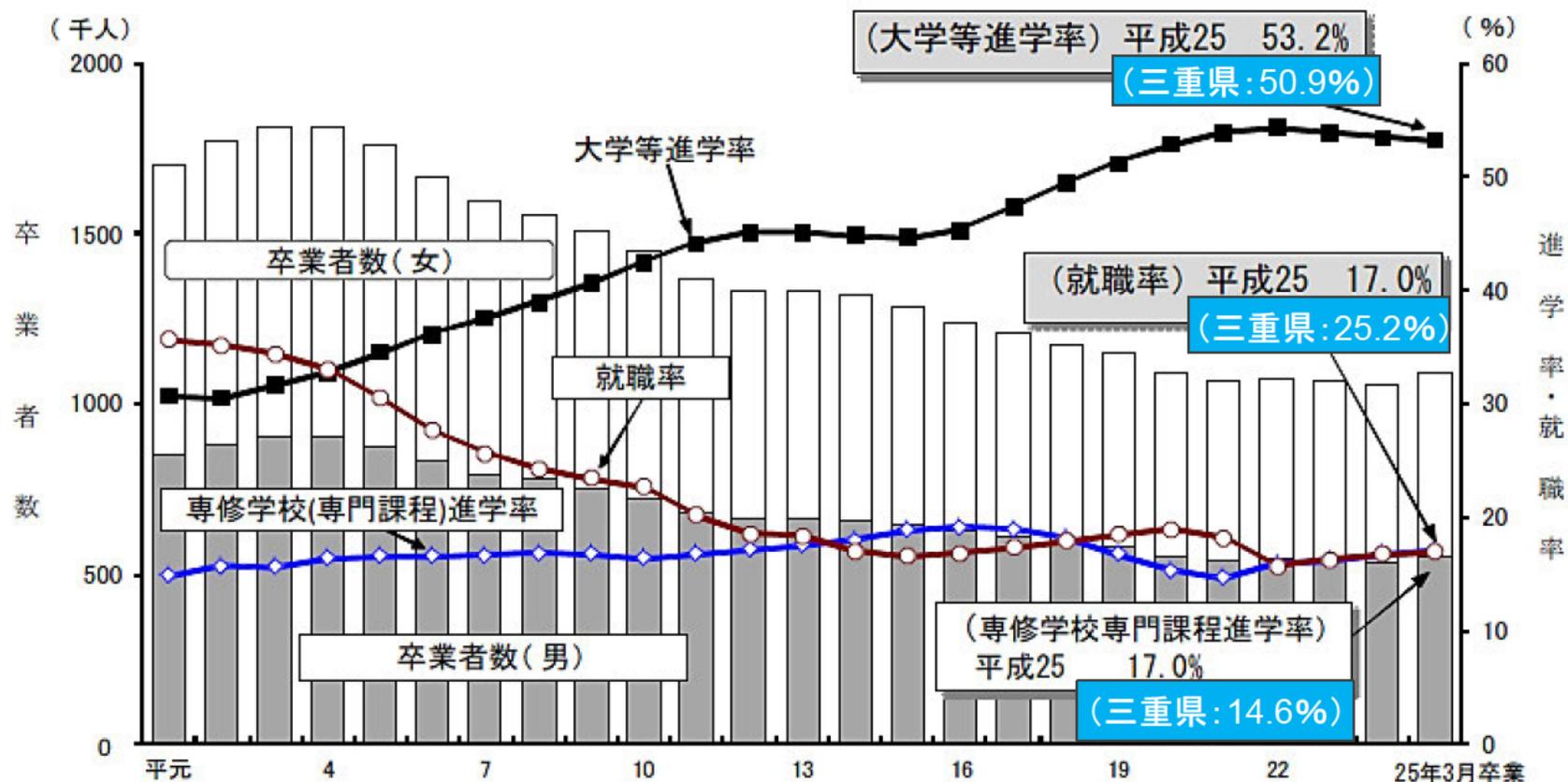
人口減少に関する課題(ラフスケッチ)



3. 学ぶ(1)

高等学校卒業者のうち、大学等*に進学する者の割合は5割強で推移している。

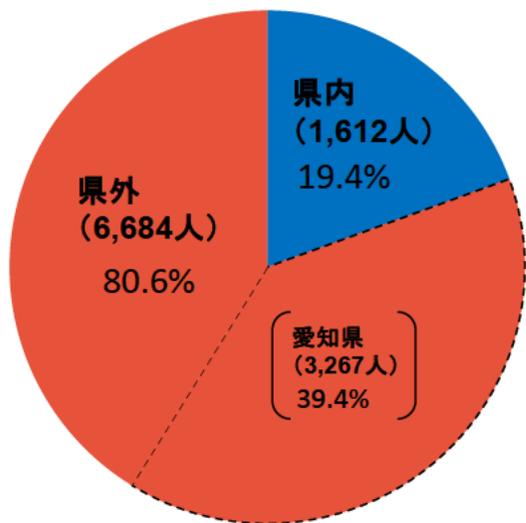
高等学校の卒業生数、進学率、就職率の推移(全国)



※「大学等」=大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科
出典: 文部科学省「学校基本調査」(平成25年度確定値、調査の概要)

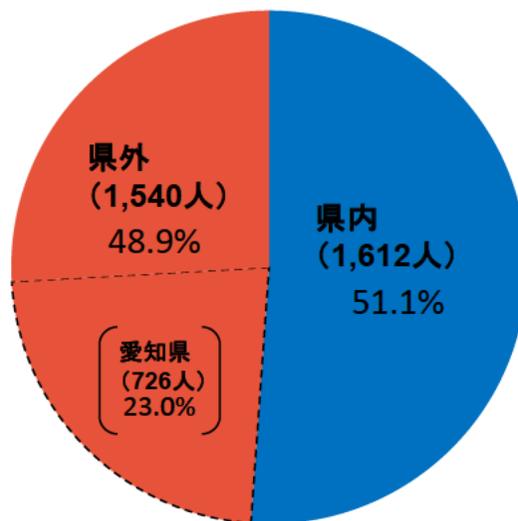
- ・平成25年度に三重県内の高校を卒業して大学に進学した者のうち、8割が県外に進学。特に、愛知県内の大学に進学した者が最も多く、全体の4割弱。
- ・三重県内の大学に入学した者のうち、出身高校の県内外比率はほぼ半々。

三重県内の高校出身の者が進学した大学の所在地
県内/県外 比率(平成25年度)



大学の所在地	三重県内の高校から入学した者の数(人)	割合
愛知	3,267	39.4%
三重	1,612	19.4%
大阪	705	8.5%
京都	574	6.9%
東京	478	5.8%
兵庫	187	2.3%
滋賀	156	1.9%
神奈川	152	1.8%
岐阜	140	1.7%
奈良	131	1.6%
静岡	112	1.4%
石川	103	1.2%
広島	61	0.7%
千葉	60	0.7%
埼玉	59	0.7%
長野	56	0.7%
北海道	48	0.6%
福井	40	0.5%
岡山	36	0.4%
富山	34	0.4%
その他の県	285	3.4%
合計	8,296	100.0%

三重県内の大学に入学した者の出身高校の所在地
県内/県外 比率(平成25年度)



※「三重県内の高校から大学への進学者総数 > 三重県内の大学への入学者総数」であり、仮に三重県内の大学への入学者が県内の高校出身者で占められていたとしても、大学進学先の県内比率は約38%にしかならないことには注意が必要。

卒業した高校の所在地	三重県内の大学に入学した者の数(人)	割合
三重	1,612	51.1%
愛知	726	23.0%
岐阜	125	4.0%
静岡	96	3.0%
大阪	65	2.1%
奈良	52	1.6%
兵庫	49	1.6%
和歌山	34	1.1%
滋賀	32	1.0%
長野	24	0.8%
京都	19	0.6%
福岡	19	0.6%
福井	16	0.5%
東京	14	0.4%
沖縄	13	0.4%
千葉	12	0.4%
富山	11	0.3%
北海道	10	0.3%
岡山	10	0.3%
広島	10	0.3%
その他	203	6.4%
合計	3,152	100.0%

3. 学ぶ(3)

現在、三重県内には13の高等教育機関（大学、短大、高専）が所在している。

三重県内高等教育機関の分布図



参考:高等教育機関の数 他府県との比較

	大学				短大				高専			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
三重県 (約185万人)	1	1	6	8	0	1	2	3	2	0	1	3
【総人口が近似の県】												
熊本県 (約182万人)	1	1	7	9	0	0	2	2	1	0	0	1
岡山県 (約195万人)	1	2	14	17	0	2	8	10	1	0	0	1
栃木県 (約201万人)	1	0	8	9	0	0	6	6	1	0	0	1
群馬県 (約201万人)	1	4	8	13	0	0	9	9	1	0	0	1
福島県 (約203万人)	1	2	5	8	0	1	4	5	1	0	0	1
【県境を接する府県】												
愛知県 (約741万人)	4	5	43	52	0	0	22	22	1	0	0	1
岐阜県 (約208万人)	1	3	8	12	0	1	10	11	1	0	0	1
滋賀県 (約141万人)	2	1	5	8	0	0	3	3	0	0	0	0
京都府 (約264万人)	3	3	27	33	0	1	14	15	1	0	0	1
奈良県 (約140万人)	3	2	6	11	0	0	5	5	1	0	0	1
和歌山県 (約100万人)	1	1	1	3	0	0	1	1	1	0	0	1

※()内は人口[2010年国勢調査による]。

出典:文部科学省「平成25年度学校基本調査」

県内高等教育機関の基本情報

三重大学（国立大学法人）

・創立：昭和24年

学部・学科等	収容定員
人文学部（文化学科）	420人
同（法律経済学科）	700人
教育学部（学校教育教員養成課程）	580人
教育学部（情報教育課程）	80人
同（生涯教育課程）	60人
同（人間発達科学課程）	80人

学部・学科等	収容定員
医学部（医学科）	730人
同（看護学科）	340人
工学部（機械工学科）	340人
同（電気電子工学科）	340人
同（分子素材工学科）	400人
同（建築学科）	180人
同（情報工学科）	240人
同（物理工学科）	160人

学部・学科等	収容定員
生物資源学部（資源循環学科）	246人
同（共生環境学科）	346人
同（生物圏生命化学科）	388人

【収容定員計：5,630人】

三重県立看護大学（県立）

・創立：平成9年

学部・学科等	定員数
看護学部（看護学科）	400人

【収容定員計：400人】

四日市大学（私立）

・創立：昭和63年

学部・学科等	収容定員
経済学部（経済経営学科）	160人
環境情報学部（環境情報学科）	300人
総合政策学部（総合政策学科）	300人

【収容定員計：760人】

四日市看護医療大学（私立）

・創立：平成19年

学部・学科等	収容定員
看護学部（看護学科）	400人

【収容定員計：400人】

鈴鹿医療科学大学（私立）

・創立：平成3年

学部・学科等	収容定員
保健衛生学部（放射線技術科）	410人
同（医療栄養学科・管理栄養コース）	166人
同（同・臨床検査コース）	160人
同（理学療法学科）	160人
同（医療福祉学科・医療福祉コース）	126人

学部・学科等	収容定員
同（同・臨床心理コース）	120人
同（鍼灸学科）	124人
医用工学部（臨床工学科）	172人
同（医用情報工学科）	124人
薬学部（薬学科）	600人

【収容定員計：2,162人】

鈴鹿国際大学（私立）

・創立：平成6年

学部・学科等	収容定員
国際人間科学部 (国際学科)	600人
同(観光学科)	200人

【収容定員計：800人】

皇學館大学（私立）

・創立：昭和37年

学部・学科等	収容定員
文学部(神道学科)	280人
同(国文学科)	320人
同(国史学科)	320人
同 (コミュニケーション学科)	320人
教育学部(教育学科)	840人
現代日本社会学部 (現代日本社会学科)	400人

【収容定員計：2,480人】

三重短期大学（市立）

・創立：昭和27年

学部・学科等	収容定員
法経科第1部	200人
同・第2部	300人
生活科学科 食物栄養学専攻	100人
同・生活科学 専攻	200人

【収容定員計：800人】

鈴鹿短期大学（私立）

・創立：昭和41年

学部・学科等	収容定員
生活コミュニケーション学専攻 (養護教諭・福祉コース、生活コミュニケーションコース)	80人
こども学専攻 (幼稚園教諭・保育士コース)	140人
食物栄養学専攻 (栄養教諭・栄養士コース)	80人

【収容定員計：300人】

高田短期大学（私立）

・創立：昭和41年

学部・学科等	収容定員
子ども学科	300人
キャリア育成学科 (オフィスワークコース、介護福祉コース)	200人

【収容定員計：500人】

鈴鹿工業高等専門学校（国立）

・創立：昭和37年

学部・学科等	収容定員
機械工学科	200人
電気電子工学科	200人
電子情報工学科	200人
生物応用化学科	200人
材料工学科	200人
[専攻科] 電子機械工学専攻	24人
[専攻科] 応用物質工学専攻	16人

【収容定員計：1,040人】

鳥羽商船高等専門学校（国立）

・創立：昭和42年

学部・学科等	収容定員
商船学科 (航海コース、機関コース)	200人
電子機械工学科	200人
制御情報工学科	200人
[専攻科] 海事システム学専攻	8人
[専攻科] 生産システム工学専攻	16人

【収容定員計：624人】

近畿大学工業高等専門学校（私立）

・創立：昭和42年
(旧名称：熊野工業高等専門学校)

学部・学科等	収容定員
総合システム工学科	800人
[専攻科] 生産システム工学専攻	36人

【収容定員計：836人】

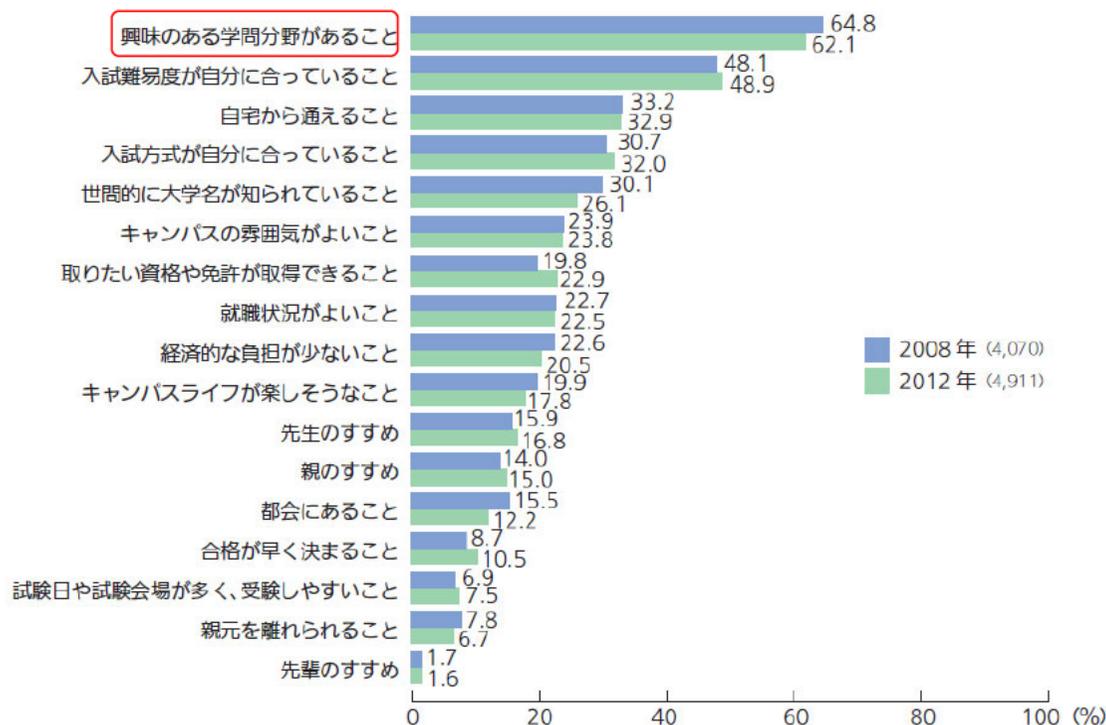
※大学については学部のみ記載。(四日市大学を除く6大学は大学院を有する。)

※学部・学科等、定員数は平成25年度のもの(入学者の募集を停止している学部・学科等は除く)。

出典：各高等教育機関の公式ウェブサイト

大学生とその保護者に対して「大学・学部を選ぶ際に重視した項目」を尋ねた民間研究機関の調査によると、大学生・保護者ともに「**学問分野**」を重視した者の割合が最も高かった。

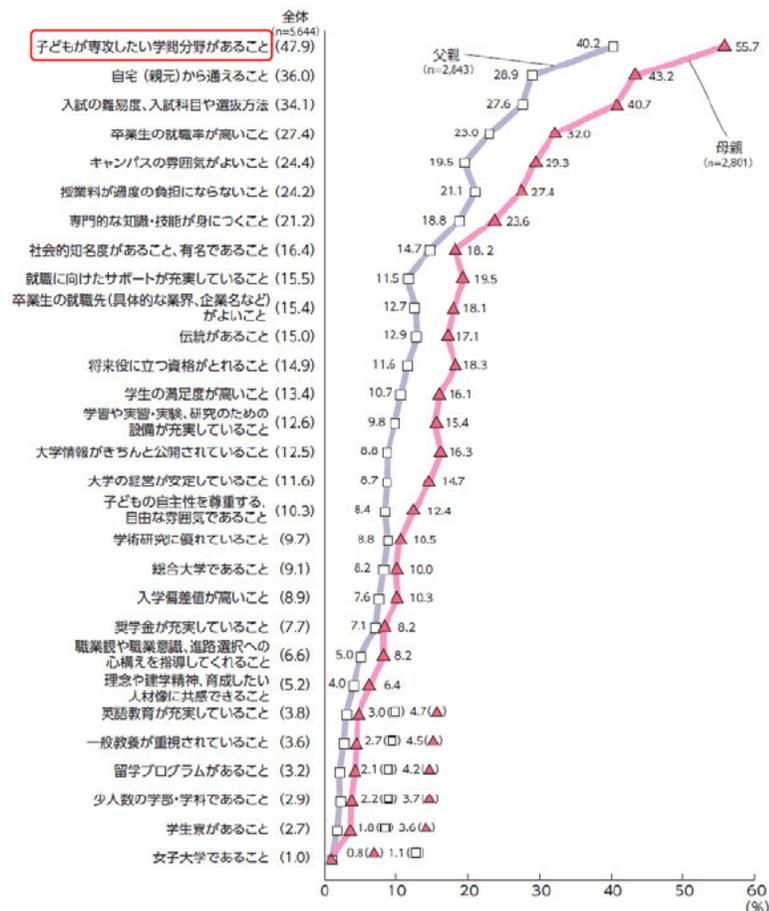
受験する大学・学部決定の際に重視した点(本人)



注) 複数回答。

引用: ベネッセ教育総合研究所「第2回 大学生の学習・生活実態調査報告書
ダイジェスト版 [2012年]」

子どもの大学選択で重視したこと(父母別)



引用: ベネッセ教育総合研究所「大学生の保護者に関する調査[2012年]」

3. 学ぶ(5)

参考:特色のある大学等の取組例

【事例1:グローバル5大学(G5)】

国際教養大学(秋田)、国際基督教大学(東京)、上智大学(東京)、立命館アジア太平洋大学(大分)、早稲田大学(東京)の5大学が連携協定を結び、大学間の交流と国際的な教育の質保証に向けて幅広く連携・共同している。

【事例2:大学コンソーシアム京都】

京都地域を中心とする国公立大学・私立大学・短期大学や京都府・京都市、経済団体が加盟する「公益財団法人 大学コンソーシアム京都」が、大学間の単位互換、高大連携、生涯学習等の事業に取り組んでいる。

【事例3:公立はこだて未来大学】

平成9年度、函館市・上磯町・大野町・七飯町・戸井町の1市4町(当時)で組織する「函館圏公立大学広域連合」が設置され、平成12年度に開学。システム情報科学部(情報アーキテクチャ学科、複雑系知能学科)からなる単科大学。「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク(enPiT)」にも参加している。

【事例4:JMOOC(ジェイムーク)】

日本オープンオンライン教育推進協議会。MOOC(Massive Open Online Courses)は、講義をオープンオンライン講座として公開し、受講修了者が修了証を得ることができる教育サービスとして、2012年から米国を中心に参加大学・学習者を増やしている。JMOOCはその日本版であり、「産学での協働事業」を前提に日本全体の主要大学・企業の連合による事業運営を目指した組織として設立された。東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学、北海道大学などが講座を提供(予定)している。

4. 働く(1)

有効求人倍率の地域間格差と人口の社会移動には相関関係が見られ*、三重県内の有効求人倍率は、近年において全国を上回っている。
また、完全失業率は全国より低い水準で推移している。

※参照: 増田寛也・人口減少問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する」(『中央公論』2013年12月号)

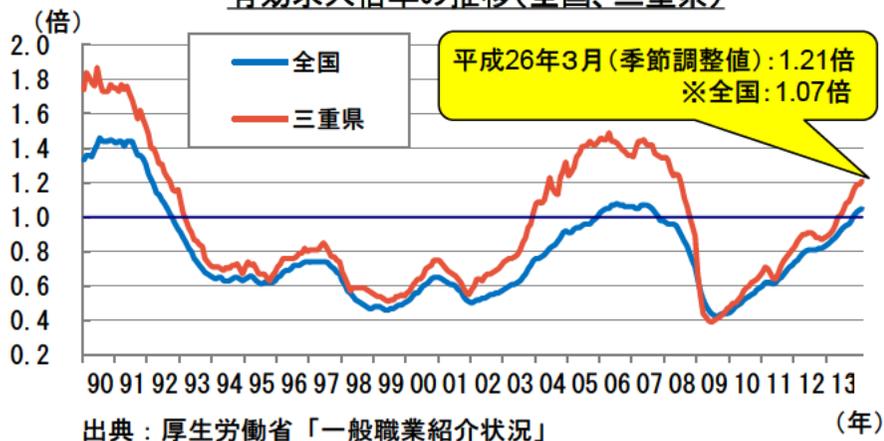
三重県とそれ以外の有効求人倍率の差と転入超過数の相関関係



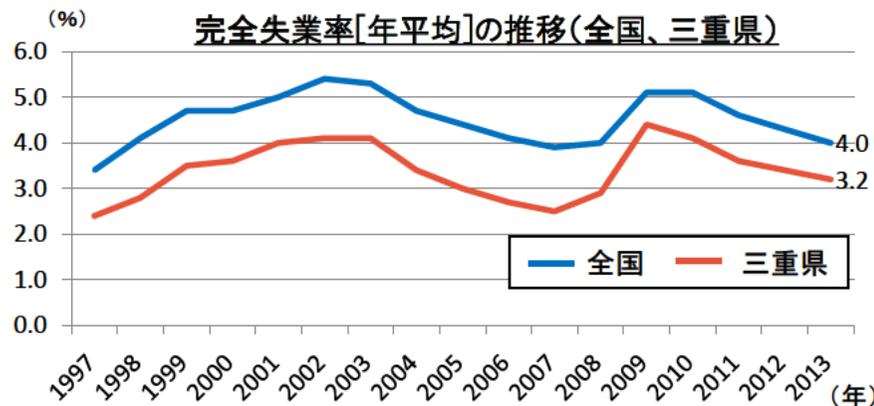
「県外との有効求人倍率の差」と、
人口の社会移動には相関が見られる。

※ここでいう「有効求人倍率格差」とは、三重県における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を、三重県以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

有効求人倍率の推移(全国、三重県)



完全失業率[年平均]の推移(全国、三重県)



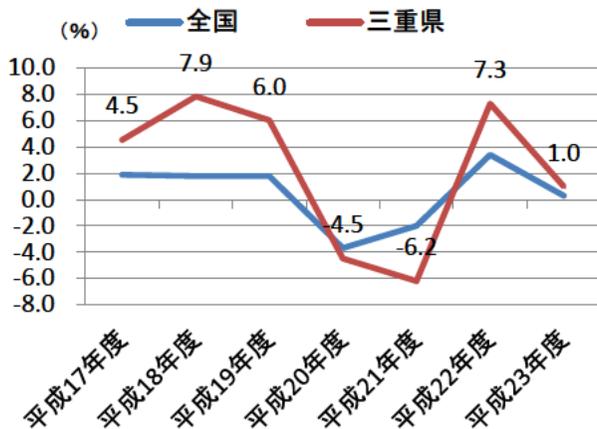
出典: 総務省統計局「労働力調査」

4. 働く(2)

県内産業では製造業が大きなシェアを占める。経済成長率は全国でも高位。

実質経済成長率の都道府県比較[H22年度]と推移

都道府県	値(%)	順位
全 国	3.4	
山 梨 県	9.3	1
三 重 県	7.3	2
佐 賀 県	7.1	3
茨 城 県	6.2	4
大 分 県	6.2	5
東 京 都	0.4	43
千 葉 県	0.3	44
香 川 県	△0.4	45
岩 手 県	△0.8	46
鳥 取 県	△1.9	47



1人あたり県民所得[H22年度]
(都道府県別)

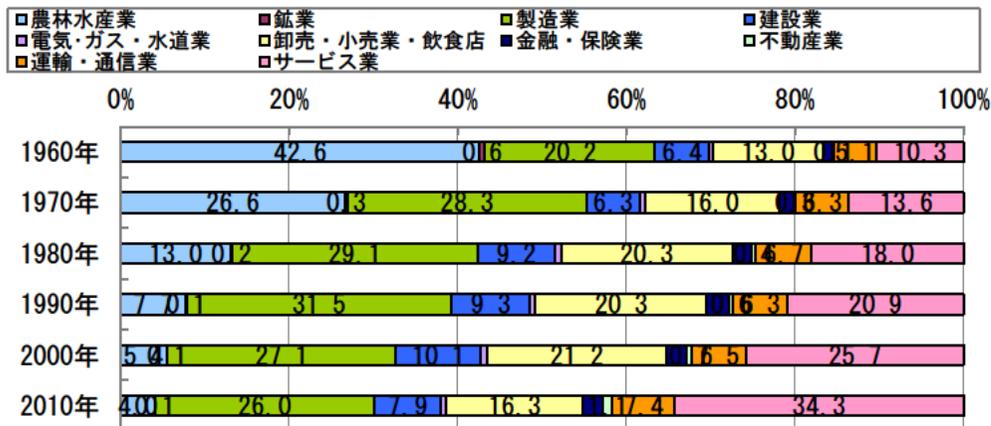
都道府県	値(千円)	順位
全 国	2,755	
東 京 都	4,306	1
滋 賀 県	3,269	2
静 岡 県	3,100	3
愛 知 県	3,035	4
茨 城 県	2,978	5
三 重 県	2,863	9
鳥 取 県	2,260	43
岩 手 県	2,234	44
宮 崎 県	2,211	45
高 知 県	2,178	46
沖 縄 県	2,025	47

※県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計であり、個人の所得水準を表すものではない。

出典：三重県戦略企画部統計課「2014統計でみる三重のすがた」、内閣府「平成24年度国民経済計算確報」[全国]、「平成22年度県民経済計算」[都道府県]

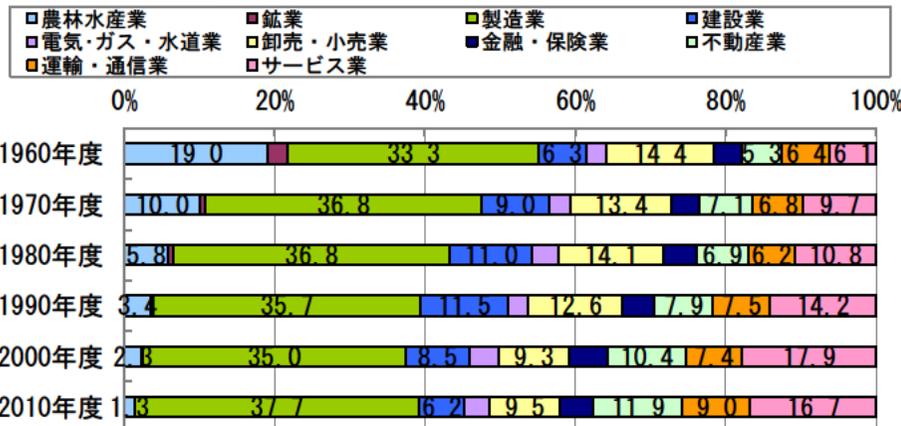
出典：三重県戦略企画部統計課「2014統計でみる三重のすがた」、内閣府「平成24年度国民経済計算確報」[全国]、「平成22年度県民経済計算」[都道府県]、三重県戦略企画部統計課「平成23年度三重県民経済計算結果」[三重県]

三重県内産業別就業者数割合の推移



出典：総務省「国勢調査」
※2010年は抽出詳細集計による産業中分類の値から算出

三重県県内総生産における産業シェアの推移

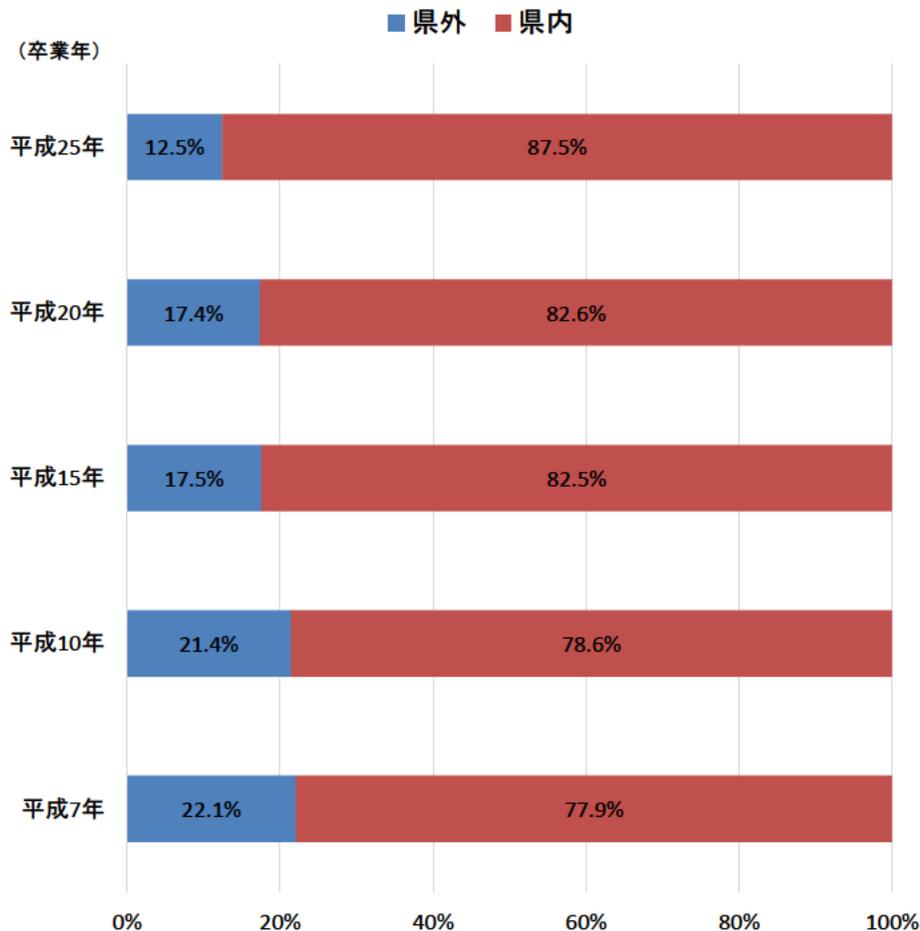


出典：内閣府「県民経済計算」

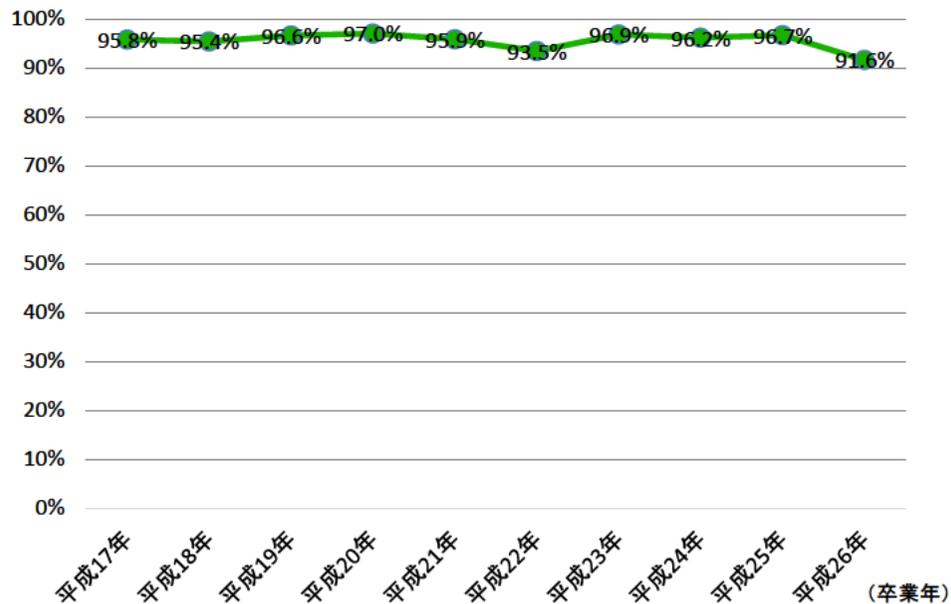
4. 働く(3)

三重県内の高校からの就職先の県内比率は、近年やや高まって約88%となっている。
また、県内就職を希望して県内に就職できた者の割合は、9割超で推移している。

三重県内高校新規卒業者の就職先 県内外割合の推移



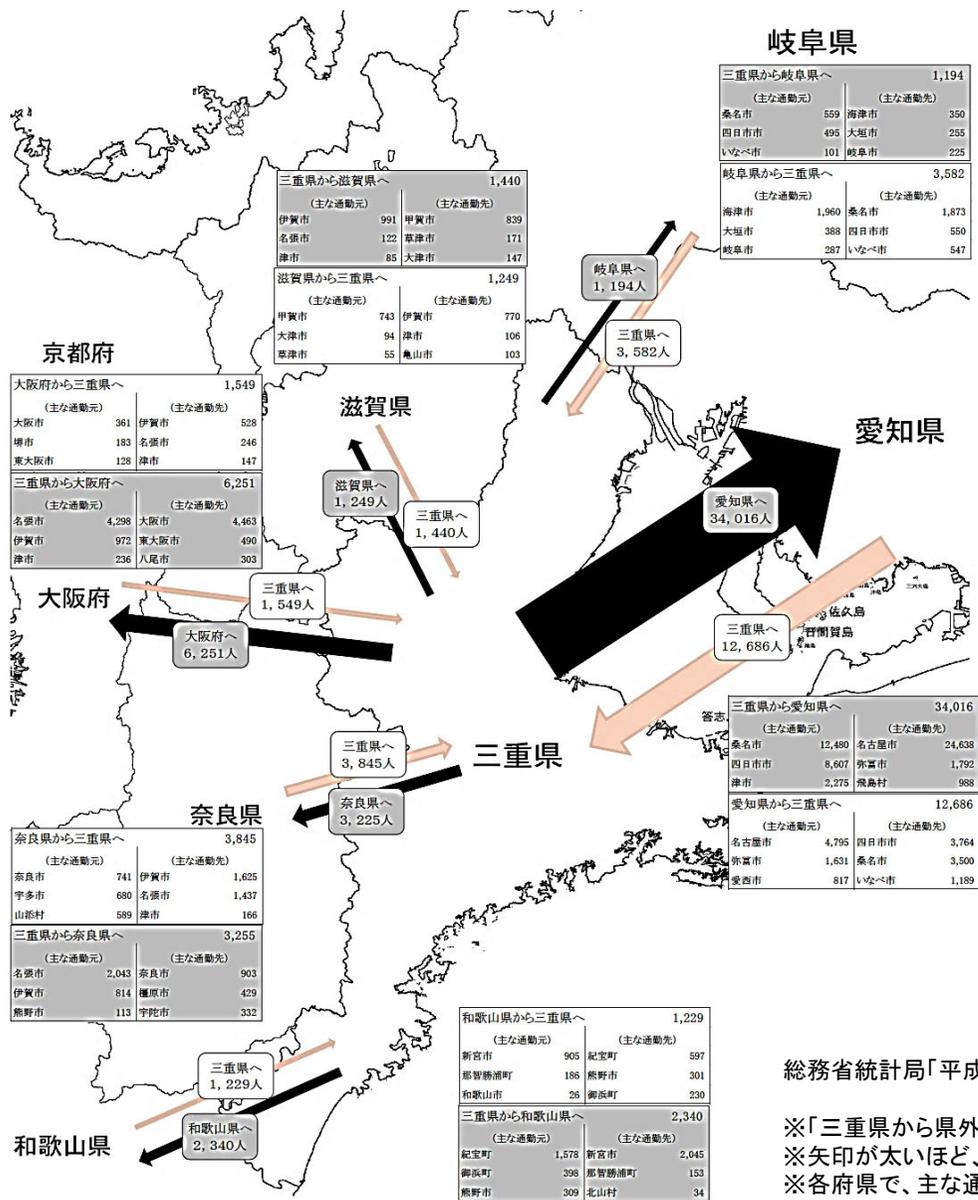
三重県内高校新規卒業者で県内就職を希望した者のうち、
県内に就職した者の割合の推移



出典：文部科学省「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」
※(県内への就職[内定]者数)÷(県内への就職希望者数)として算出。
※平成26年については、平成25年12月末時点の内定数による。

4. 働く(・暮らす)(4)

通勤者からみる県外との関係図(通勤者数1,000人以上)



三重県内から県外への通勤者数を見ると、**愛知県に通勤する人が最も多く、約34,000人。**逆に愛知県から三重県への通勤者は約12,700人となっている。

また、大阪府にも約6,300人が通勤しており、大阪府から三重県への通勤者は約1,500人となっている。

その他、
 ・岐阜県へは約1,200人が通勤している一方、その3倍の約3,600人が三重県内へ通勤している。
 ・奈良県とは約3,200人:約3,800人、和歌山県とは約2,300人:約1,200人、滋賀県とは約1,200人:約1,400人の、それぞれ「出:入」の人数となっている。

⇒数多くの方が、県境を越えて就労している。

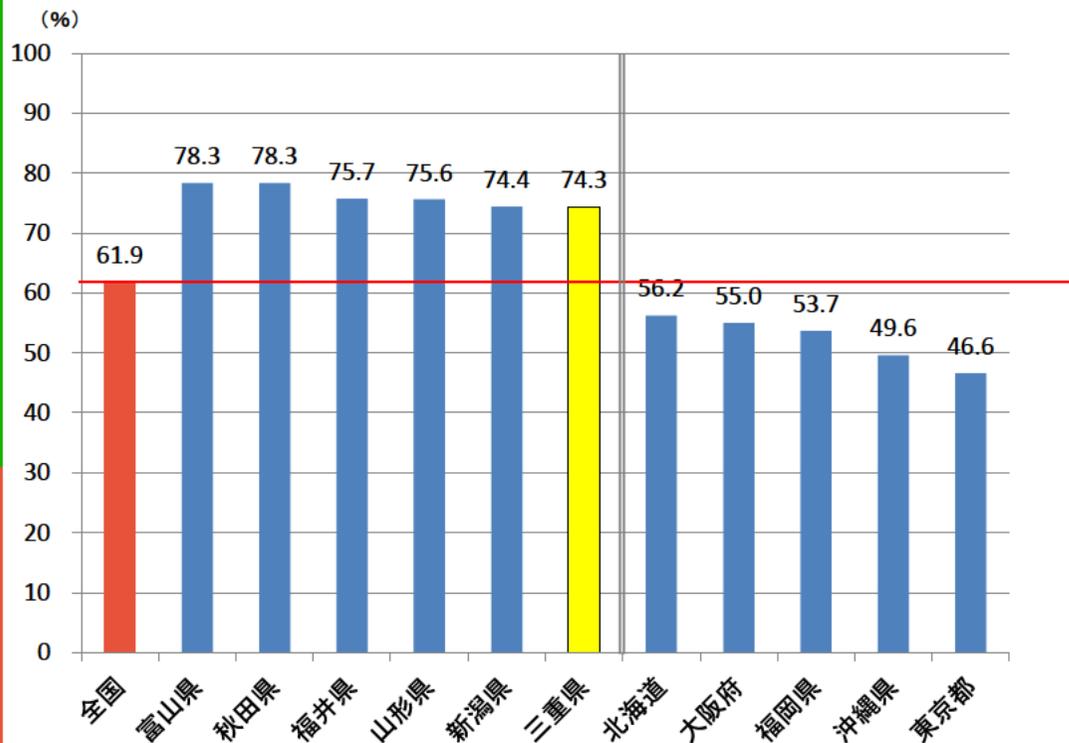
総務省統計局「平成22年国勢調査」から、三重県戦略企画部統計課作成

※「三重県から県外への通勤者」及び「県外から三重県への通勤者」が1,000人以上のものについて図示。
 ※矢印が太いほど、通勤者数が多い。
 ※各府県で、主な通勤元(住んでいる市町)及び通勤先(働いている市町)を表に記載。

5. 暮らす(1)

三重県では、持ち家に住む一般世帯の割合が高く、約75%となっている。
また、消費支出に対する住居費割合は、全国の中でも低い。

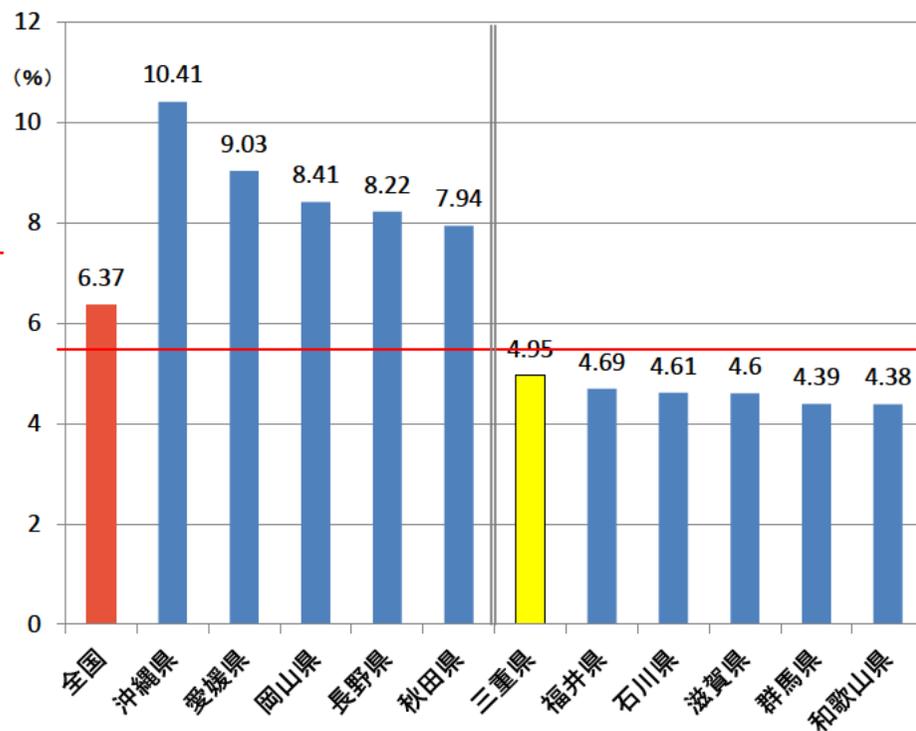
持ち家に住む一般世帯の割合[H22年] (都道府県別)



※平成22年10月1日現在。
※算出方法: 持ち家に住む一般世帯 ÷ 住宅に住む一般世帯 × 100

出典: 三重県戦略企画部統計課「2014統計でみる三重のすがた」、総務省統計局「国勢調査」

消費支出に対する住居費割合
[二人以上世帯、H24年平均] (都道府県別)



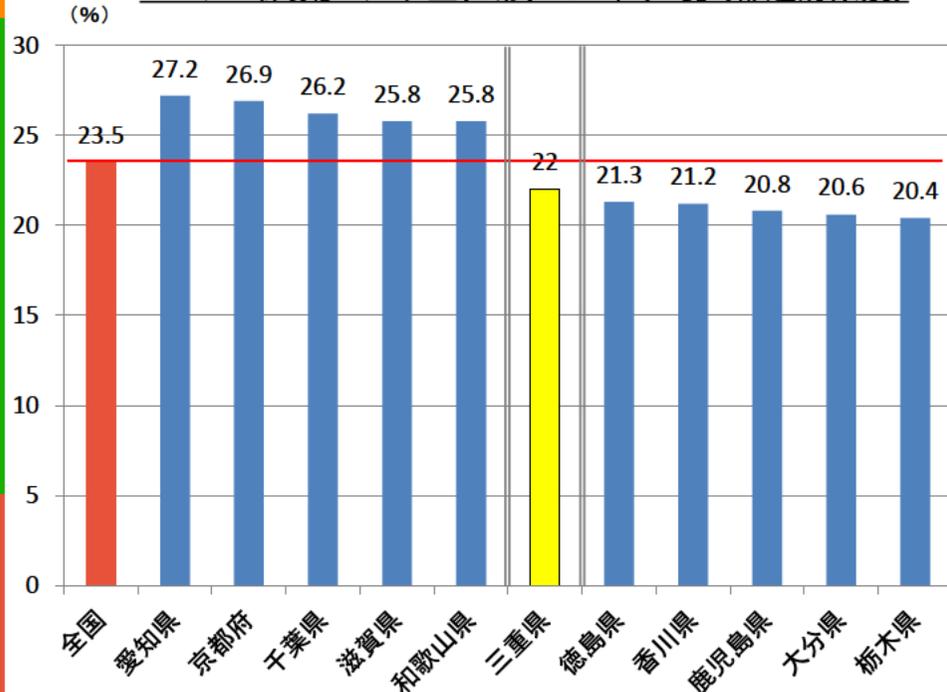
※消費支出に対する住居費割合: 住居費 ÷ 消費支出 × 100
※値は各都道府県の県庁所在地のもの。

出典: 三重県戦略企画部統計課「2014統計でみる三重のすがた」、総務省「家計調査」

5. 暮らす(2)

- ・三重県（津市）における二人以上世帯の年平均エンゲル係数は、全国平均と比較して低い（県庁所在地順位37位）。
- ・きまって支給する現金給与額は、男性で全国7位、女性で13位となっている。

エンゲル係数[二人以上世帯、H24年平均]（都道府県別）



きまって支給する現金給与額[H24年]（都道府県別）

男 単位：千円			女 単位：千円		
都道府県	値	順位	都道府県	値	順位
全 国	362.3		全 国	249.7	
東 京 都	435.2	1	東 京 都	306.2	1
神 奈 川 県	395.7	2	神 奈 川 県	282.0	2
愛 知 県	382.8	3	京 都 府	269.6	3
大 阪 府	370.3	4	大 阪 府	257.4	4
京 都 府	369.2	5	兵 庫 県	257.0	5
三 重 県	360.1	7	三 重 県	236.3	13
宮 崎 県	290.3	43	山 形 県	209.1	43
青 森 県	282.5	44	岩 手 県	204.4	44
岩 手 県	279.7	45	宮 崎 県	202.7	45
秋 田 県	278.6	46	佐 賀 県	199.2	46
沖 縄 県	276.6	47	青 森 県	192.5	47

※エンゲル係数：食料費÷消費支出×100
 ※値は各都道府県の県庁所在地のもの。

出典：三重県戦略企画部統計課「2014統計でみる三重のすがた」、総務省「家計調査」

※「きまって支給する現金給与額」：労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって、調査年の6月分として支給された現金給与額。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。

出典：三重県戦略企画部統計課「2014統計でみる三重のすがた」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

5. 暮らす(3)

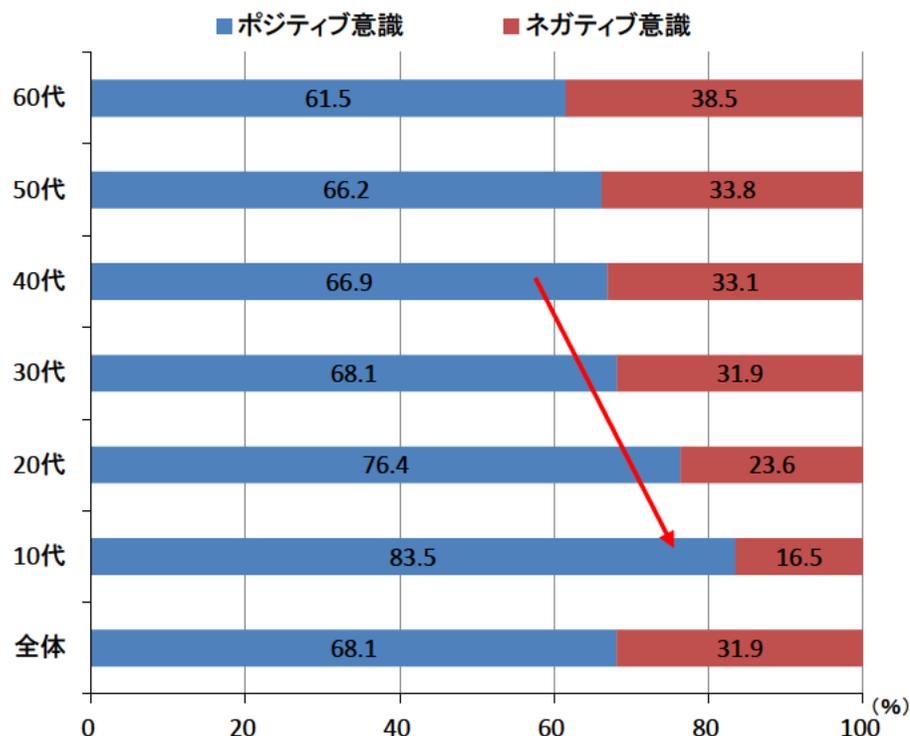
三重県における移住・定住等につながる既存の取組(例)

名 称	取 組 の 詳 細
三重の移住・交流ポータルサイト 「ええとこやんか三重」	三重県と県内市町が、県内外からの移住・交流希望者に対して、交流居住に関する情報や田舎暮らしの魅力を情報発信するポータルサイト。 (http://www.ijyu.pref.mie.lg.jp/index.php)
南部地域活性化推進協議会 「集落支援・空き家活用部会」 (※4つある部会の内の一つ)	各市町が実施している「空き家調査」や「空き家改修」などのノウハウ等の共有を図り、空き家活用の具体的な方策について検討を進める。 ※いわゆる「空き家バンク」の取組は、いなべ市、東員町、亀山市、津市、大台町、志摩市、南伊勢町、大紀町、紀北町、熊野市、紀宝町で行われている。(平成26年5月現在、「ええとこやんか三重」掲載情報)
同上「移住・交流部会」	三大都市圏で行う「移住相談会」等において発信する情報について検討・協議する。 ⇒「岐阜と三重の合同移住相談会」(於：名古屋)、「紀伊半島移住セミナー」(同)、「ええとこやんか三重移住相談会」(於：大阪)、「首都圏営業拠点三重テラスを活用した移住相談会」(於：東京)の開催など。
紀南農業・農村担い手対策事業	柑橘農家の担い手を確保するため、「三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会」が実施する就業希望者向けの基盤整備や情報発信等に対し支援を行う。 対象：定住促進に向けた基盤整備(研修用の住居の整備等)など。 ⇒H25年度には短期研修者を1名受入(長期研修に移行)、整備した空き家に入居。
田舎暮らし体験事業	地域への移住を促進するため、熊野市・大紀町・紀北町が実施する田舎暮らし体験ツアーに対して支援を行う。(PRチラシの作成、ツアーの実施)
出逢い・結婚支援事業	少子化対策や定住促進の観点から、市町等が実施する事業に対し支援等を行う。 ⇒H25年度の実績：紀宝町、大台町、鳥羽市、玉城町、熊野市、南伊勢町における婚活パーティー等。 ⇒今年度は、南伊勢町、玉城町、大台町、熊野市、紀宝町、尾鷲市、紀北町を支援する予定。

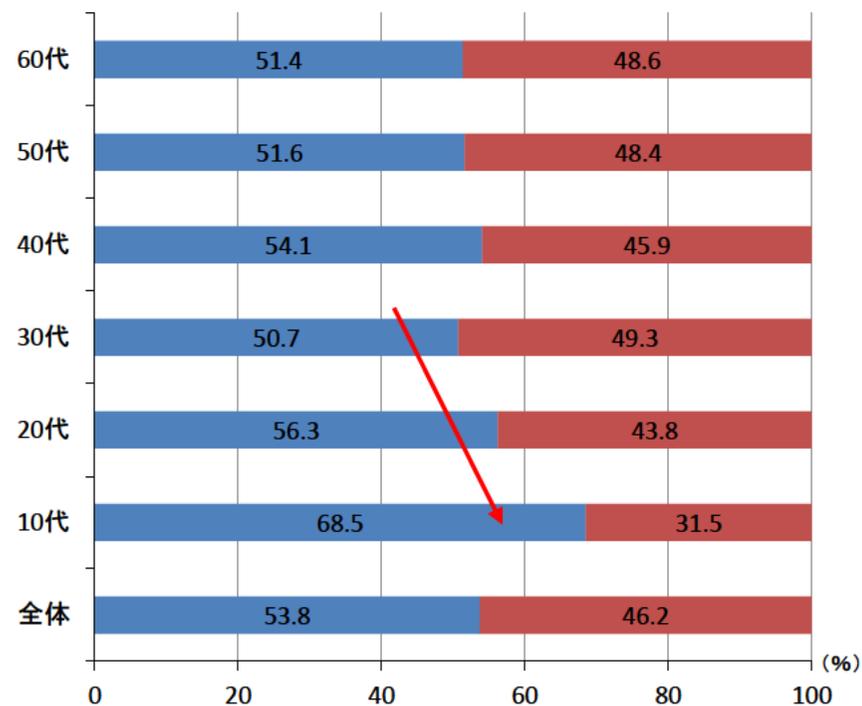
6. 若者の意識について(1)

最近の若者について、友人や知人とつながっているという感覚を好むなどの「つながり志向」の強さが指摘される。

人と一緒にいるのが好きである



いつも友人や知人とつながっているという感覚が好きだ

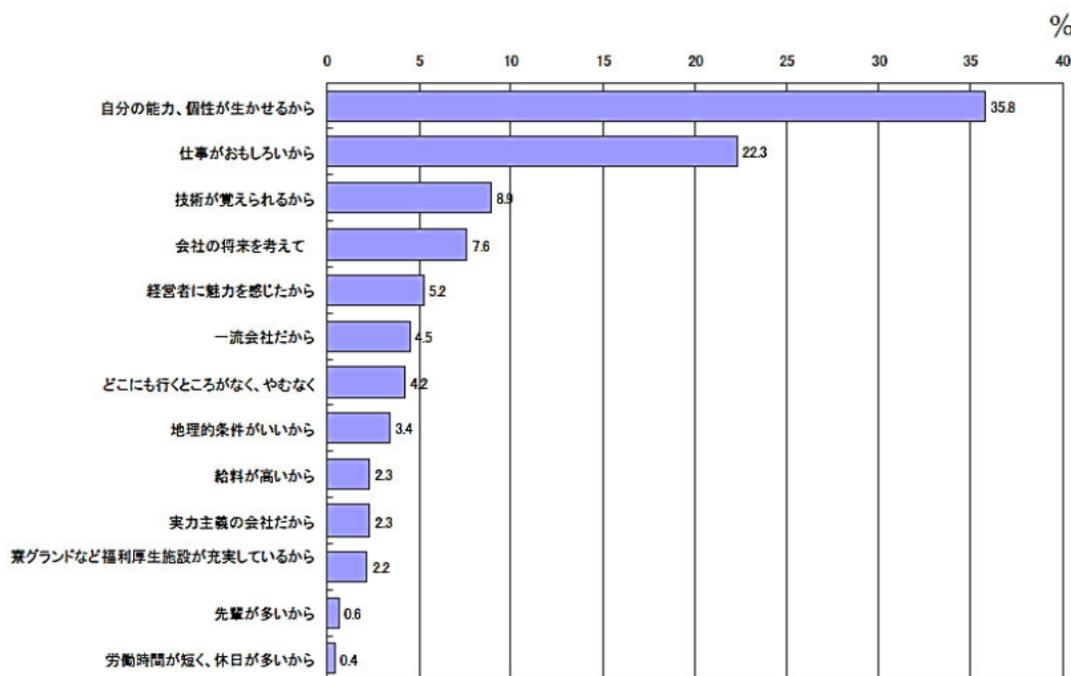


出典：厚生労働省「厚生労働白書」(※総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年)「2010年日本人の情報行動調査」により作成)
(注)ポジティブ意識は「そう思う」～「まあそう思う」までの回答が、ネガティブ意識は「あまりそう思わない」～「そうは思わない」までの回答が含まれる。

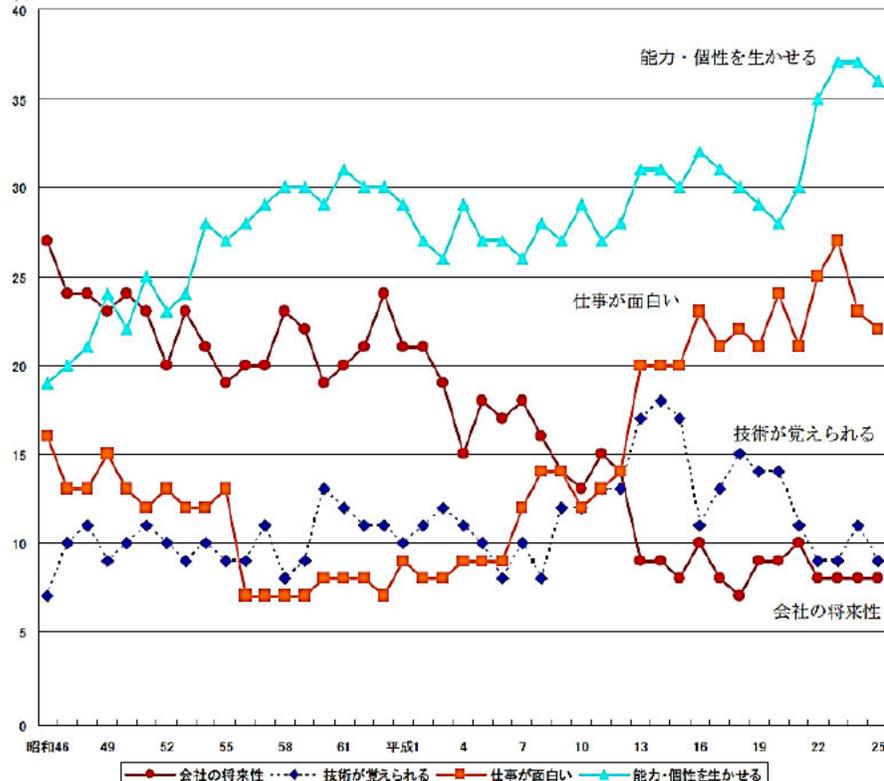
6. 若者の意識について(2)

新入社員の「会社の選択理由」に関する調査によると、「会社の将来性」と答える者の割合は40年前と比較して大きく低下し、「自分の能力、個性を生かせる」「仕事が面白い」などの割合は高くなっている。

新入社員の「会社の選択理由」(H25年度)



新入社員の「会社の選択理由」(経年変化)



※質問内容:「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっと重視しましたか」

引用:公益財団法人 日本生産性本部「平成25年度新入社員の『働くこと意識』調査結果」